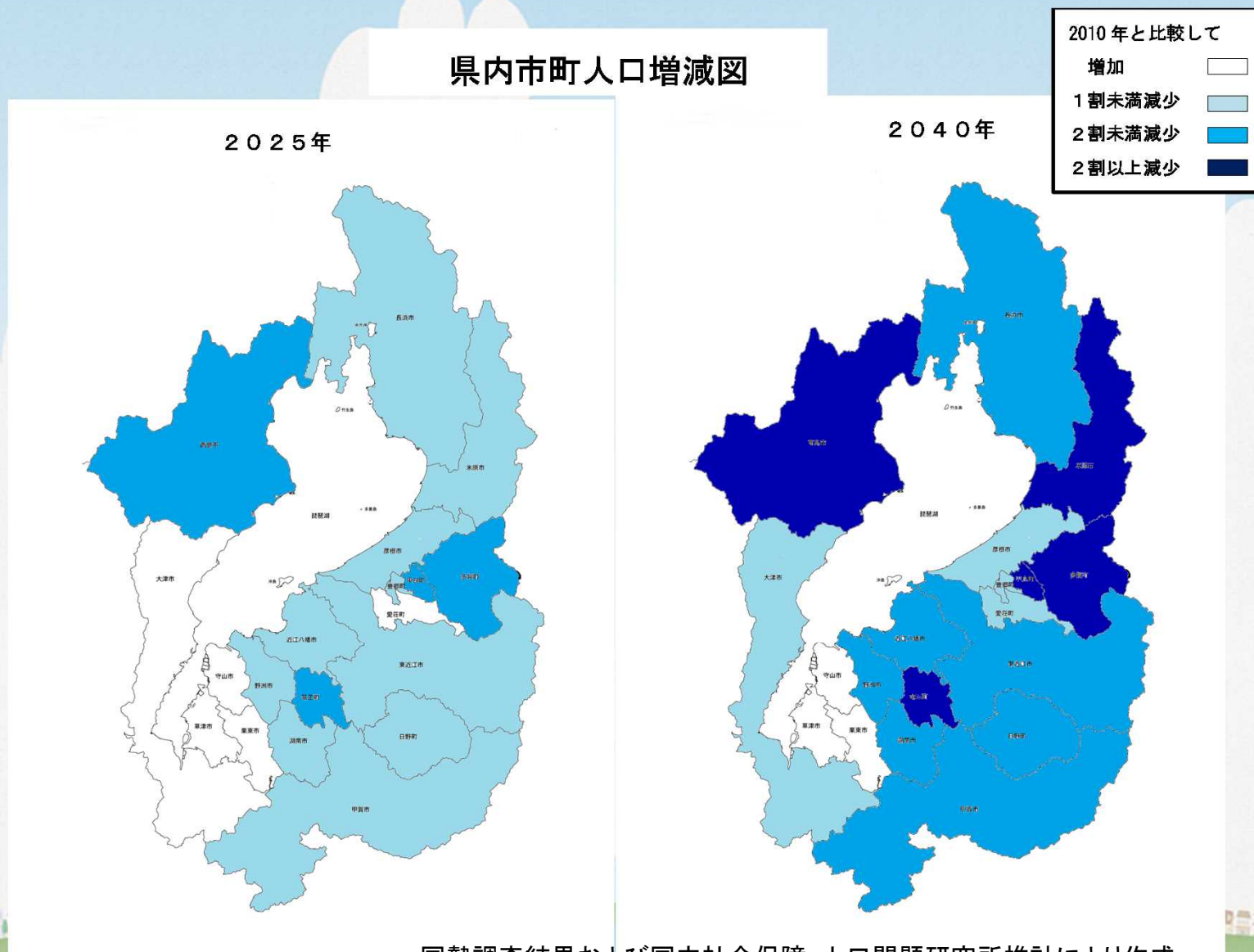


県内市町の将来人口推計



- 2040年では、湖南地域の3市以外の市町が2010年人口より減少する。

県内市町人口増減図



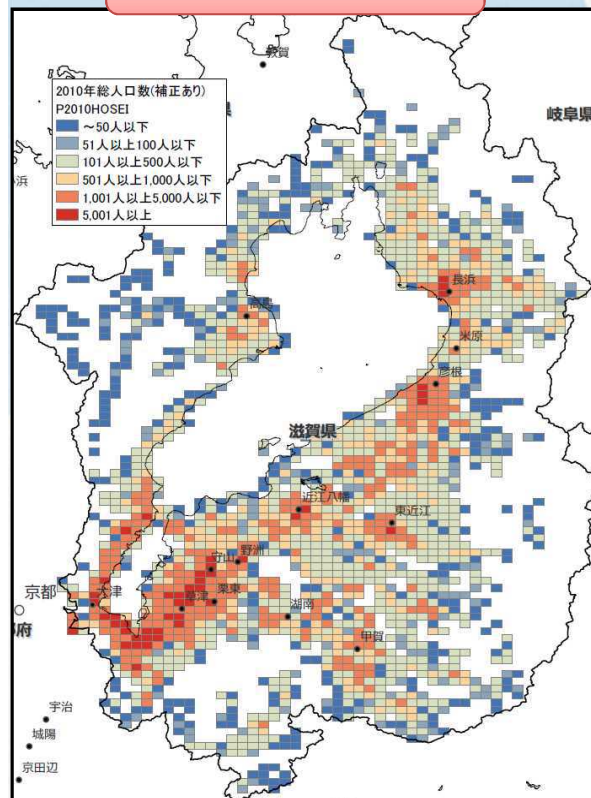
国勢調査結果および国立社会保障・人口問題研究所推計により作成

人口メッシュによる人口減少の状況

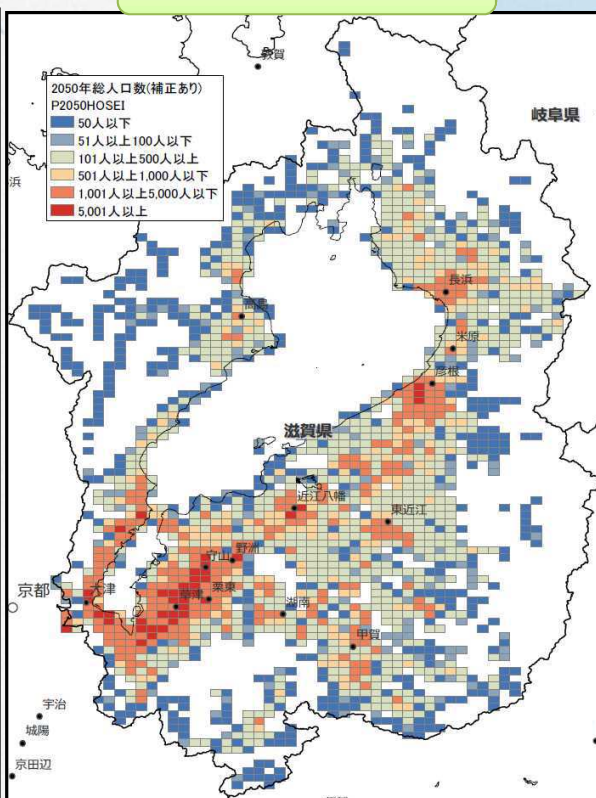


- 国土交通省が推計した1キロ四方単位の人口メッシュで見ると、市町内の中でも人口減少の度合いに地域差があり、特に中山間地域の人口減少が著しくなる。

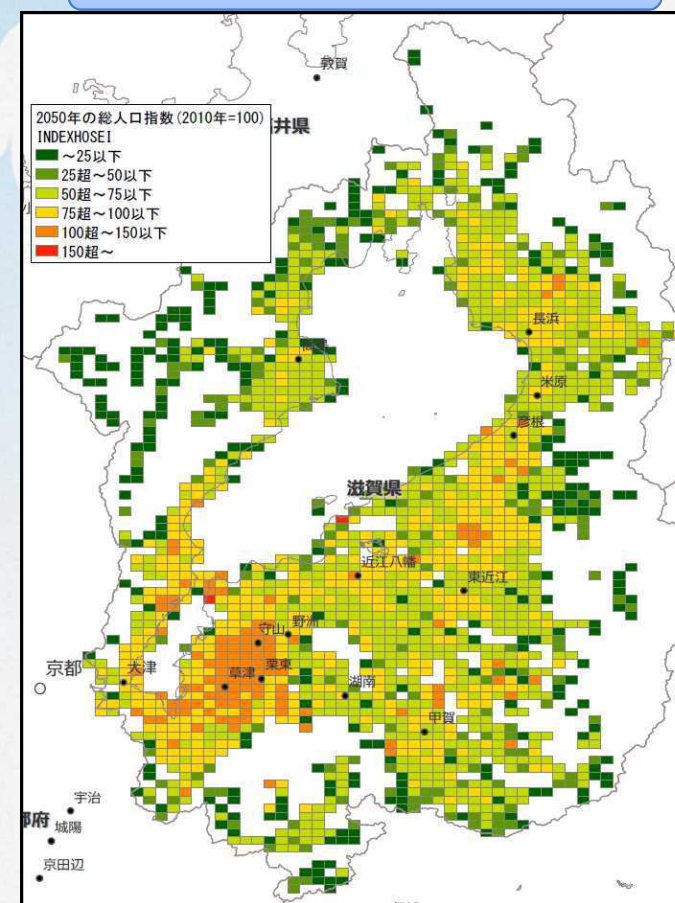
2010年



2050年



2050年の総人口指数



国土交通省推計

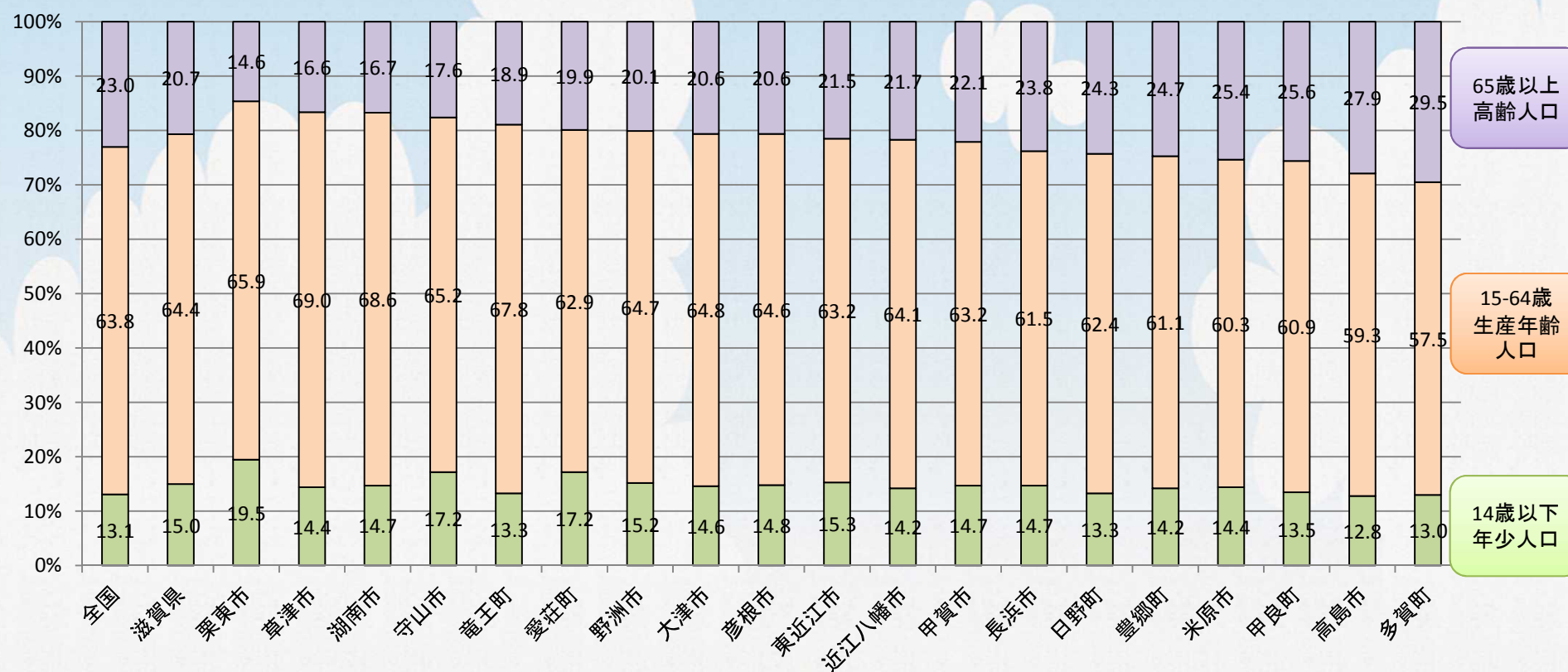
- * 2050年は、将来推計人口の2040年の仮定値がその後も変わらないと仮定
- * メッシュの大きさは、約1キロ四方

2010年の市町における3世代人口比率



- 2010年時点で高齢者(65才以上)の割合が全国平均を上回っている市町は7市町となっている。

2010年市町3世代別人口

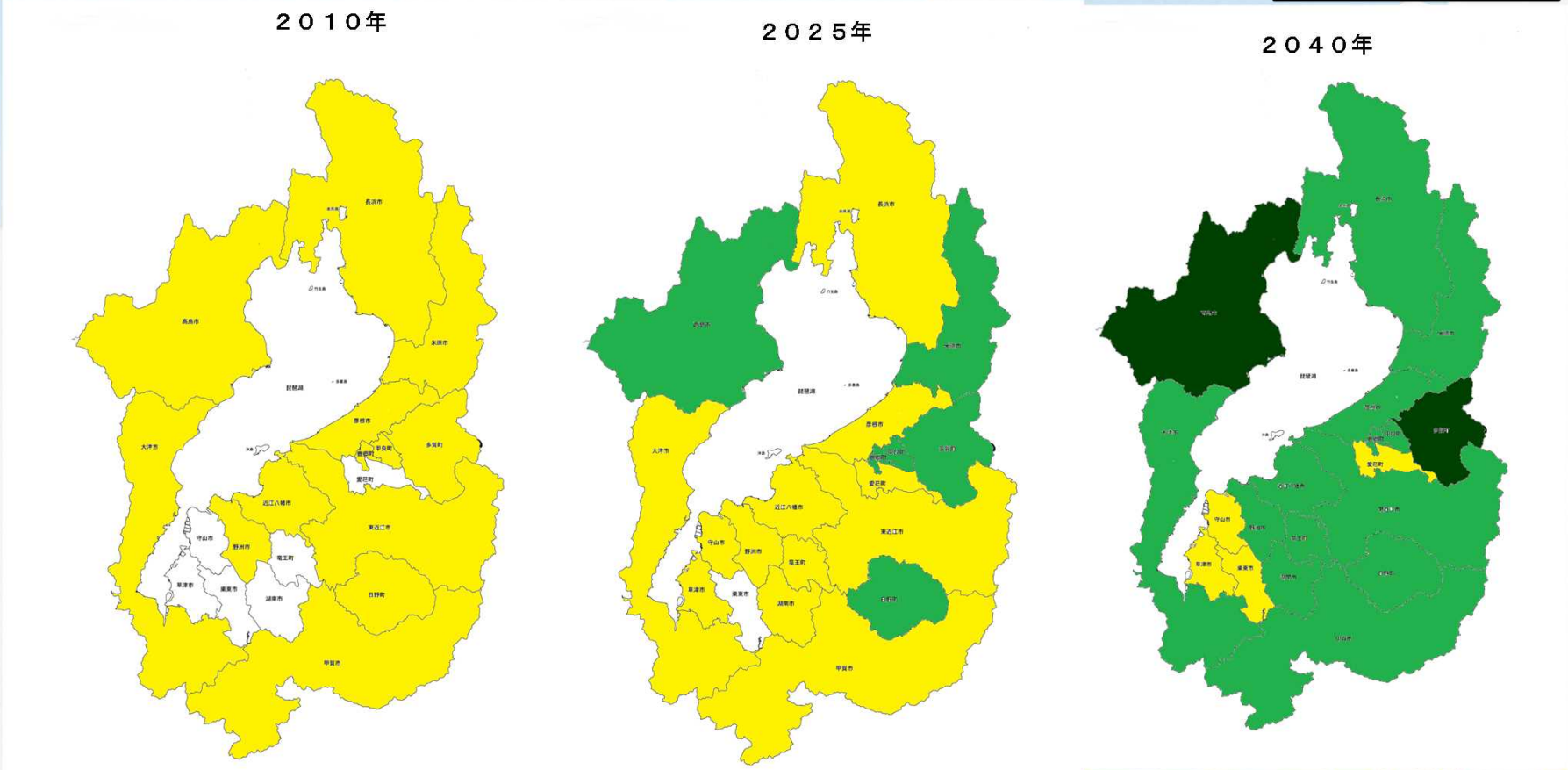


県内市町における高齢者の人口割合

- 高齢者65歳以上の割合が、2010年では全ての市町で3割以下であったのが、2040年にはほとんどの市町で3割以上となり、一部4割を超える市町もある。

県内市町高齢者 65 歳以上人口割合図

高齢者 65 歳以上の人口割合	
20%未満	
20%～29.9%	
30%～39.9%	
40%以上	

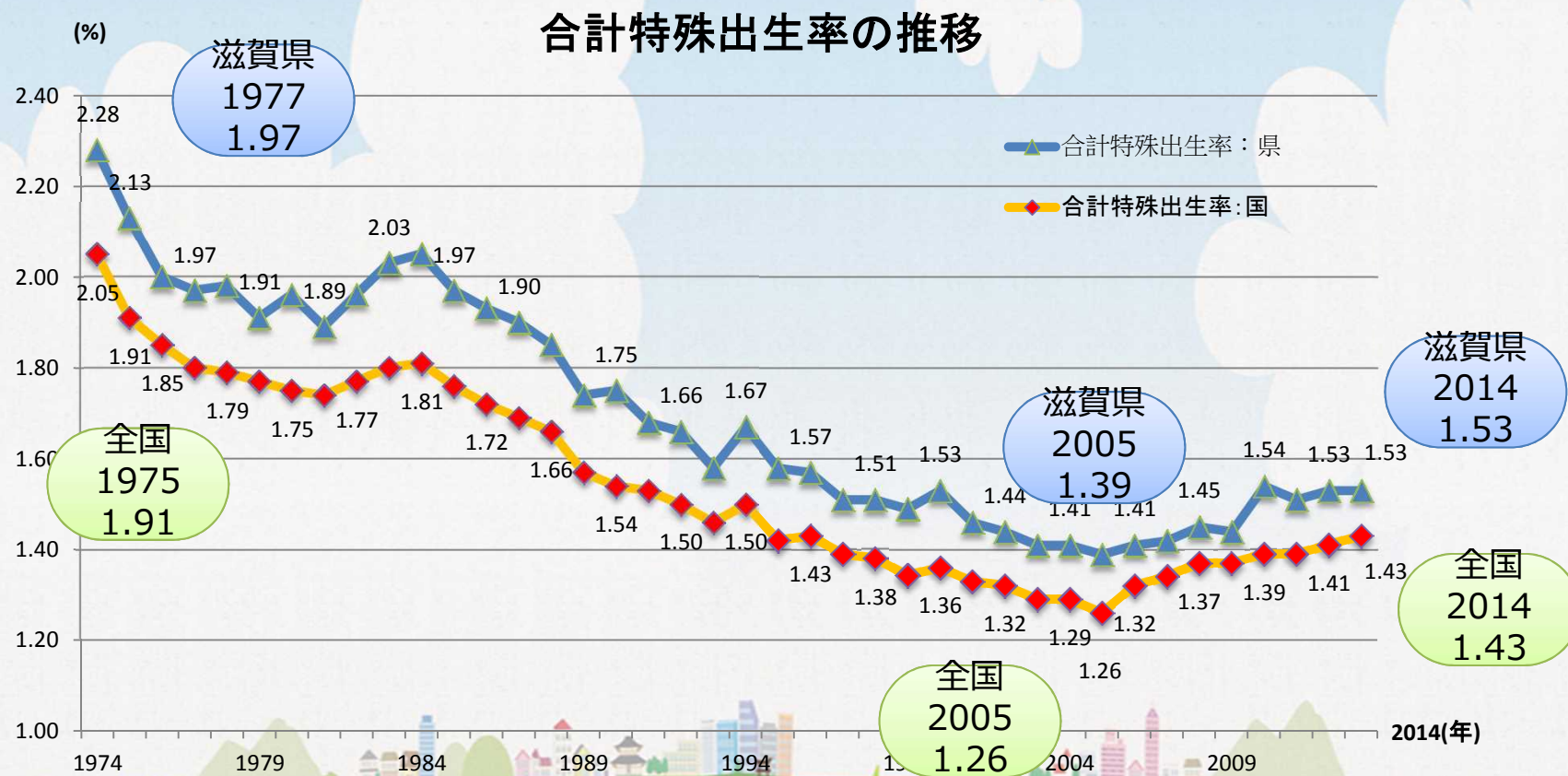


滋賀県における合計特殊出生率の推移



- 全国では1975年、滋賀県では1977年に合計特殊出生率が2.0を下回った。
- 2005年まで下がり続け、近年持ち直しているが人口が維持できる水準の2.07※にまだ届かない状況である。

※(国立社会保障・人口問題研究所人口置換水準)



独身者の結婚意思・希望子ども数、夫婦の理想子ども数

- 近畿における独身者の内、男性87.1%、女性89.0%が結婚の意思があり、平均希望子ども数は2.0人を超えている。
- 夫婦において、平均理想子ども数は2.35人であるが、最終的な子ども数は1.86と約0.5人の乖離がある。

ブロック	出生動向基本調査（独身者調査）				出生動向基本調査（夫婦調査）		
	結婚意思あり （男性）	結婚意思あり （女性）	平均希望子ども数（男性）	平均希望子ども数（女性）	平均理想子ども数	平均予定子ども数	完結出生児数 （夫婦の最終的な 出生子ども数）
全国	86.3%	89.4%	2.04	2.12	2.42	2.07	1.96
北海道	85.2%	84.1%	2.03	2.07	2.33	1.97	1.81
東北	84.4%	89.8%	2.11	2.21	2.53	2.19	2.11
関東	85.6%	90.2%	2.02	2.07	2.33	1.97	1.84
中部・北陸	85.2%	88.8%	2.01	2.09	2.43	2.07	1.97
近畿	87.1%	89.0%	2.02	2.08	2.35	2.02	1.86
中国・四国	87.4%	92.0%	2.10	2.20	2.49	2.18	2.14
九州・沖縄	89.3%	87.9%	2.11	2.26	2.65	2.33	2.16

（注）国立社会保障・人口問題研究所のワーキングペーパー（平成22年調査の分析）による。

（国立社会保障・人口問題研究所 Working paper Series(J) No12 出生動向の観点から見た出生動向基本調査の精度評価（石井太、岩澤美帆）より。

なお、地域ブロックは以下の通り。（同研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」とは三重県の扱いが異なることに留意が必要。）

北海道：北海道 / 東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島 /

関東：茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川 / 中部・北陸：新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、愛知、三重 /

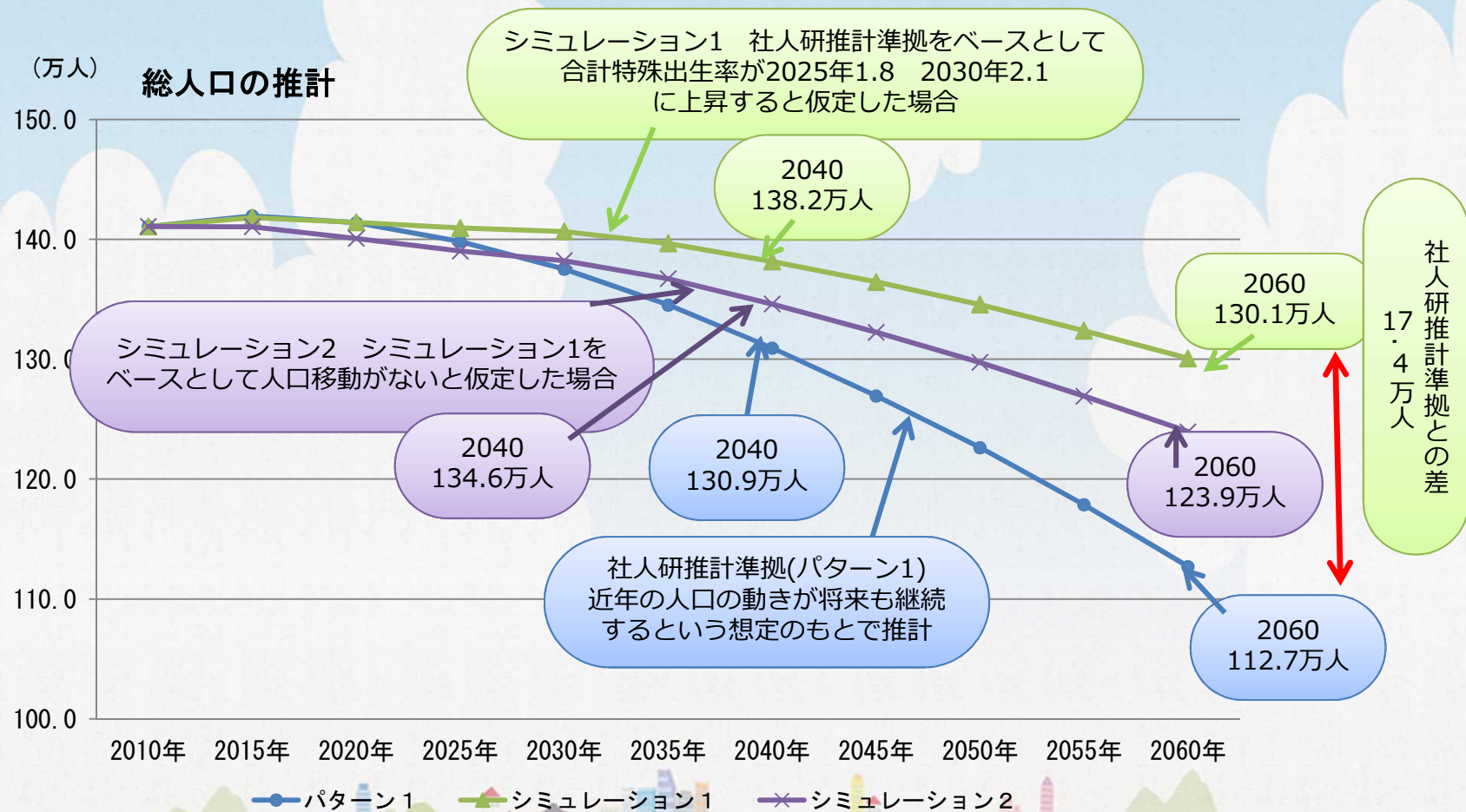
近畿：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山 / 中国・四国：鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知 /

九州・沖縄：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

合計特殊出生率が2.1に上昇すると仮定した場合の人口

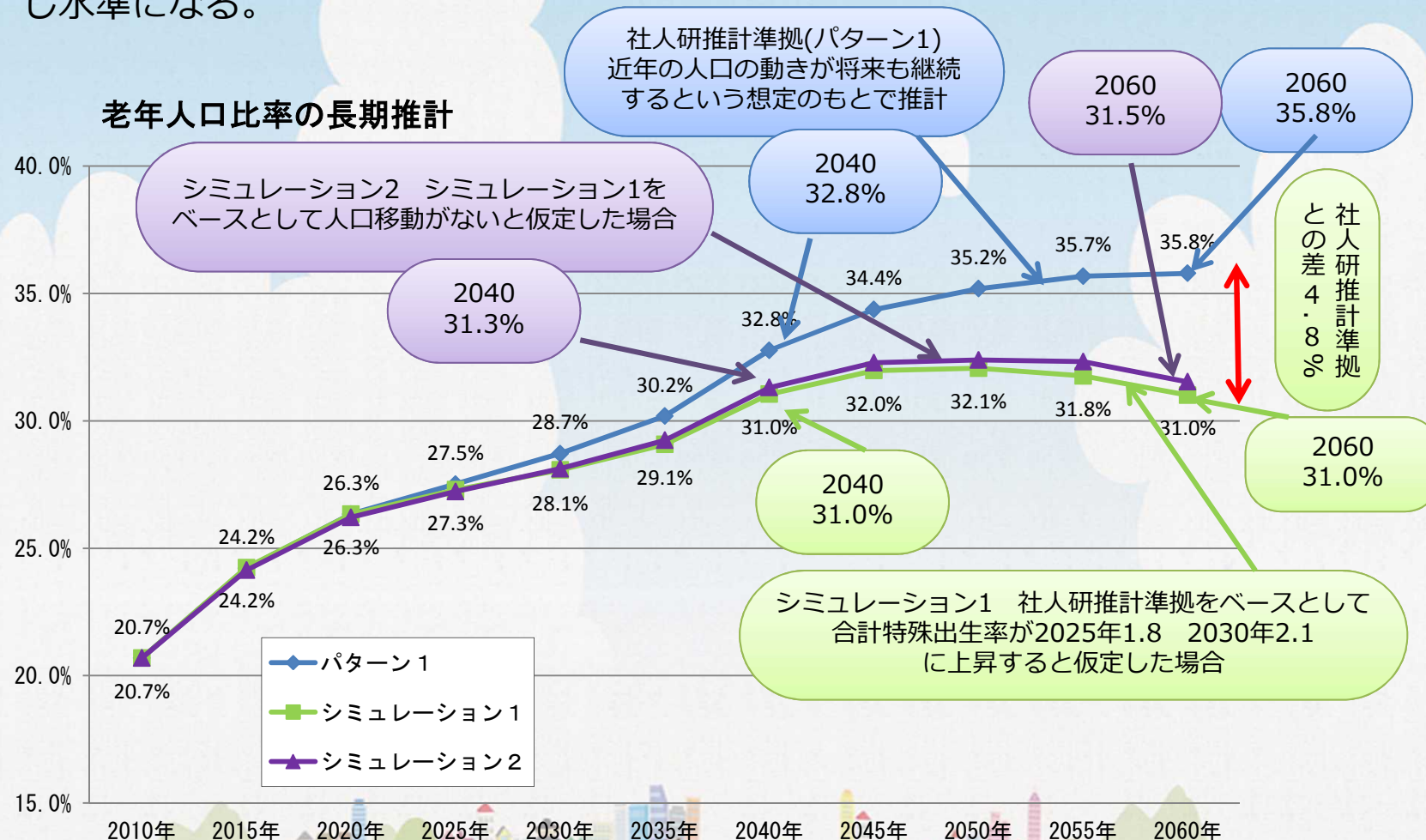


- 社人研推計では、2040年130.9万人、2060年112.7万人と減少するが、合計特殊出生率が2030年に2.1となった場合(シミュレーション1)では、2040年に138万人、2060年には130.1万人を維持できる。



合計特殊出生率が2.1に上昇すると仮定した場合の老年人口比率

- 老年人口比率について社人研推計では、2040年32.8% 2060年35.8%と高齢化が進むが、合計特殊出生率が2030年に2.1となった場合(シミュレーション1)では、2040年に31.0% 2050年に32.1%をピークとして、2060年には2040年と同じ水準になる。



人口減少・超高齢社会ではこんな影響、課題が

- ◆ 生産力・消費の減少による経済活力の低下
- ◆ 社会保障費の増大
- ◆ 介護、医療従事者の不足
- ◆ 農山村地域の過疎化の進展(集落機能の低下・崩壊)
- ◆ 担い手不足による耕作放棄地の増加、森林の荒廃化(琵琶湖の水
源涵養機能の低下)
- ◆ 地域コミュニティの希薄化、弱体化
- ◆ 地域の文化、祭りの維持継承が困難
- ◆ 高齢単身世帯者の見守りの問題(病気時の介護、孤独死など)
- ◆ 社会資本の適切な管理が困難

ただし、人口減少社会ではこんな可能性も

人口急増時代に失われてきたものが取り戻せる。
環境面における負荷の軽減
狭小であった居住空間が拡大 など

これまでも人口減少を見据えた豊かな滋賀づくりへの取組を実施

- 「農家民宿」を核とした都市・農村交流による農村の魅力発信
- 地域おこし協力隊制度を活用した地域力の維持・強化への取組
- 「滋賀マザーズジョブステーション」の設置による女性の活躍推進
- 保育所等における乳幼児一時預かりの取組支援による子育て環境の整備
- 体験学習の推進による子どもたちの豊かな人間性、思いやりの心を育てる取組
- アール・ブリュットの総合的な振興による地域活性化の取組
- 地域で大切に守られてきた豊富な文化財、伝統行事 など



今後、人口減少の課題に対応するため、これらの取組をさらに発展させる検討が必要

人口減少社会を見据えた豊かな滋賀づくりへの施策



戦略策定に先行して、平成27年度に人口減少対策の取組を推進

①H27当初予算 200事業 見積額 25,096,063千円 ②H26補正予算 31事業 見積額 682,484千円

「滋賀に訪れたい・住みたい・働きたい」と思ってもらえる施策

- 滋賀を支える産業・企業・人材の育成
- 滋賀の魅力向上、発信
- 文化・スポーツの力を活かした滋賀づくり

若い世代の出産・子育ての希望を実現する施策

- 結婚・妊娠・出産・育児・教育支援の強化
- 子育て世帯の所得の増加（若者の雇用支援、女性の活躍）



将来にわたって豊かな暮らしと安全・安心を支える施策

- 在宅医療・福祉、在宅看取りの推進
- 健康づくり・生活習慣病対策
- 全員参加型社会の促進（高齢者の雇用・生きがいづくり等）
- 農山漁村の活性化
- 地域公共交通の活性化および再生化
- 施設等の維持管理・更新
- 高齢者等への生活・安全支援
- 地域課題の解決

(仮称)人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり総合戦略の策定について



策定・推進体制等

人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり推進本部
持続可能で将来に夢・希望を持てる豊かな滋賀を目指し庁内で議論

滋賀県における課題や人口動向調査
「大学生の就職意向調査」等の調査を実施

県・市町人口減少問題研究会
市町とともに地域の実情課題を把握し、政策を研究

基本構想審議会

産官学金労言ほか各界の代表者等で構成する基本構想審議会において、意見をもらう

国の支援の活用

国の戦略を勘案するとともに、国からの支援を最大限活用

若者・女性の参画

若者、女性等による参加型フォーラムの開催など

各関係団体、有識者等との意見交換

各関係団体との意見交換、有識者等への訪問インタビュー等の実施

県民・各関係団体と連携した戦略の推進

各関係団体と連携し戦略を推進

策定スケジュール H27.10月末頃目途に策定

